2025. 2. 27

トランプ政権の高関税策は実現可能か
～高をくくるのは危険、かなりの規模で実施の可能性～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **トランプ大統領がこれまでに打ち出した関税政策がそのまま実行に移されるならば、世界経済への影響が甚大なものとなる。ただ、米国もその影響から無縁ではいられない**
- **関税はあくまでディールの材料であることも考えれば、実際の規模は縮小されると考えるのが妥当。日本は第１次トランプ政権下で日米物品貿易協定（TAG）を締結していることも交渉上の強みとなる**
- **ただ、関税はトランプ政権の財政運営上、大きな役割を担っている。安定した税収確保のため、一律関税等の幅広い実施にこだわる可能性。日本に対する個別要求という点では、相互関税の運用も焦点。政府が高関税をかけている品目のほか、各種非関税障壁、経済以外の分野にまで要求が拡大する可能性**

１．関税策の具体化が進む

トランプ大統領の自らの公約を愚直にパワフルに推し進めようとする姿勢は第一次政権時と同じだが、その推進力は第一次政権を凌駕しているように見える。忠誠心の高いスタッフと共和党支配下の議会に支えられていること、何より自身がすでに大統領としての経験を十分積み重ねていることが大きいだろう。

経済政策面では、就任直後から看板政策である関税政策の具体策を矢継ぎ早に打ち出している。ここまで発表された主要な政策を時系列で列挙すると次のとおりである。

1 月 21 日の就任直後に、麻薬流入対策として、2 月 1 日からメキシコやカナダからの輸入品に 25%、中国からの輸入品に 10%の追加関税を課す方針を発表した。ただし、カナダ、メキシコが国境警備強化に合意したため、両国への関税は現在延期中である。

2 月 10 日には、鉄鋼とアルミニウムに一律 25%の関税をかける方針を発表した。すべての国が対象で、原則として例外措置は設けない。ただ、豪州に関しては米国が貿易黒字であることを理由に除外の可能性を示している。

2 月 14 日には、相手国が高い関税を課している製品の関税を同水準に引き上げる「相互関税」の導入を発表した。貿易相手国ごとにアレンジした制度となる。政権は、関税だけでなく、各種の規制や補助金、付加価値税、為替レート、知的財産保護なども対象とする可能性を示している。

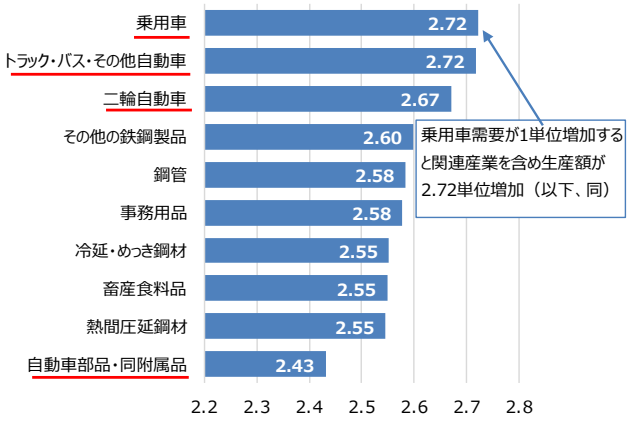
2 月 18 日には、自動車や半導体、医薬品に 25%前後の関税賦課を検討しており、4 月 2 日にも発表する方針を示した。

2 月 26 日には、EU から輸入する自動車等に 25%の関税を課す方針を発表した。具体的な品目の範囲や発動時期は不明。

現時点ではまだ上記の大半が計画段階であり、いたずらに過剰反応する必要はないかもしれない。ただ、これらの関税政策が文字通り実行に移されるならば、世界経済への影響が甚大なものとなるだろう。もちろん、米国もその影響から無縁ではいられない。

上記のうち、差し当たり日本にとって最も影響が大きいと考えられるのは、自動車への高関税だろう。2024年通年の日本から米国への自動車の輸出台数は137.6万台で、金額にして6.0兆円、部品を含めると7.3兆円に達する。現地生産を含めた米国における日本車販売のシェアは3割強を占める。メキシコ、カナダへの関税引き上げの間接的な影響も大きい。日本のみならず、欧米の主要自動車メーカーの多くは、メキシコを重要な生産拠点として位置付けている。現在日本から米国への自動車輸出には2.5%、トラックは25%の関税がかかるが、USMCAのメンバーであるメキシコからの輸出であれば、一定の条件を満たせば関税はゼロとなる。

（図表1）　生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

メキシコの自動車輸出台数は国内生産台数の約9割に達し、その約8割は米国向けである。すそ野の広い自動車産業の生産誘発効果は大きい（図表 1）。当研究所の経済モデル（OEGM）による試算では、米国が日本からの輸入自動車に 25%の関税をかけた場合、それだけで日本の GDP を0.1%ポイント押し下げる。これは主として需要面の影響だが、供給サイド（主としてサプライチェーン）が機能不全に陥るようなことになれば、下押し圧力はさらに大きなものとなるだろう。

２．高関税の賦課が難しいと考える根拠もある

一方で、関税策が宣言通りの規模では実現しないと考える理由も多々ある。まずは前述のとおり、米国経済への影響である。自動車に一律 25%もの関税をかければ、海外生産を積極化させている米国の自動車メーカーも大打撃を受ける。他の品目も含めた広範な関税賦課は、輸入物価の上昇を通じ国内のインフレ圧力となる。当研究所は、米国が広範な関税を課した場合の影響を図表 2のとおり試算しているが、米国以外の国に対しては景気も物価も押し下げ方向に働くのに対し、米国に対しては景気は下振れ、物価は上振れといった形でスタグフレーション的な圧力がかかる。そのピークが 2 年後の中間選挙の時期と重なれば、選挙結果への影響は避けられない。

（図表2）トランプ関税の経済効果

追加関税の規模	単位（%）	実質GDP		CPI（総合）	
		2025年	2026年	2025年	2026年
対中＋60%、対日＋10%	米国	▲0.9	+0.3	+0.5	▲0.2
	中国	▲0.5	▲0.7	▲0.1	▲0.2
	日本	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.3
	世界	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
・対中＋60% ・対日、EU、カナダ、メキシコ＋10% ・対米＋10%の報復関税	米国	▲1.8	▲0.0	+0.8	▲0.4
	中国	▲0.6	▲0.9	▲0.2	▲0.5
	日本	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.5
	世界	▲0.7	▲0.5	▲0.1	▲0.6

（出所）OEGMより明治安田総研作成

トランプ大統領が公約の実現を急ぐ背景には、すでに2年後の中間選挙に照準を合わせているという事情もあるだろう。現職大統領の所属政党は中間選挙で票を大幅に落とすのが通例である。そうなれば残りの2年、自身のレームダック化は避けられない。そのために、最初の2年、特にハネムーン期間と言われる最初の100日間でできるだけ実績を積み重ね、中間選挙を迎えたいはずだ。最終的には、MAGA（Make America Great Again）の系譜を受け継ぐ後継者に大きな政治的遺産を残せればベストである。

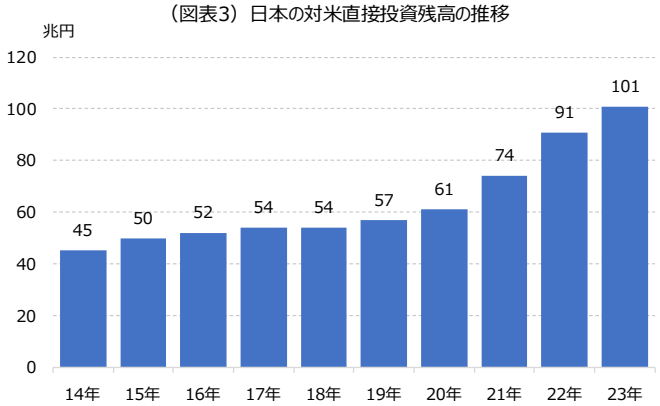
この点、自身の政策で経済を悪化させてしまっては元も子もない。1992 年の大統領選挙において、ビル・クリントン候補（当時）が現職のブッシュ（父）大統領に勝利を収めた際に用いられた”It's the economy, stupid”との名言にある通りで、いつの時代も経済環境は有権者の投票行動を決める最も重要な要素である。今のところは、「貿易相手国に関税を払わせる」と述べるトランプ大統領の言葉を真に受けている支持者が多いかもしれないが、現実には自分たちが払っていることに気付く人が増えれば、「バイデンインフレ」といった責任転嫁は難しくなる。

2 点目は、関税はトランプ大統領にとって一にも二にも外交の交渉材料、いわゆるディールの材料であるということである。各国の譲歩案にトランプ大統領が妥協可能との判断を下せば、その満足度合いに応じて予定されていた関税は撤廃、あるいは減免されることになるだろう。

自動車関税について言えば、トランプ大統領はその目的を、米国内に生産拠点を移させることだとしている。「必要な時間は与えるつもり」とも述べており、発動予定日である 4 月 2 日までに、信頼に足る投資計画をトランプ政権に提出できれば、除外もしくは延期される可能性もあるということのようだ。交渉材料という点では、日本は他国に比し相対的に優位に立っていると言えそうである。なにしろ、日本の対米直接投資額は 5 年連続で世界一である。今後の投資計画も目白押しで、けん引しているのはほかでもない、トヨタやホンダ、いすゞなどをはじめとした自動車産業である。2 月 7 日の日米首脳会談では、石破首相が日米首脳会談で「総額 1 兆ドルの対米投資」を公約し、評価を得たばかりである。日本としては、これだけの材料を揃えてなお不十分とみなされるのであれば苦しい。

計画が絵に描いた餅では仕方がなく、本来であれば実現性や進行度も重要だが、そこまで見届けるには時間がかかる。例えば、TSMC が 2020 年にアリゾナへの工場建設を表明した際は、それまで先端半導体の大半を台湾からの輸入に依存していた米国にとってゲームチェンジャーになると大きな期待が寄せられた。しかし、立ち上げには予想以上に時間がかかり、いまだに全面稼働に至っていない。伝えられているところでは、TSMC 側が熟練労働者の確保や職業文化の違いの調整等に苦労した模様である。ちなみに、石破首相が公約した 1 兆ドルの投資は、決して絵にかいた餅ではない。現在の為替レートでは約 150 兆円に相当するが、日本の対米直接投資残高は 2023 年末時点ですでに 100 兆円に達している（図表 3）。前年からの増加幅は約 10 兆円であり、同じ増加幅の継続を前提にすれば 5 年で到達可能なレベルである。石破首相は達成時期については言及していないが、当然ながら政府も計算ずくで数字を出してきたと考えられる。逆に目標水準が低すぎるとの指摘を受けてもおかしくないが、トランプ大統領の目的が、選挙目当ての支持者へのアピールなのであれば、こうした規模の大きい、かつ切りの良い数値計画だけで満足してもらえる期待はできる。どのみち投資するのは民間で、政府が強制できない以上、根拠のない高い目標を政府が出すことはできない。

（図表3）日本の対米直接投資残高の推移



（出所）財務省、日銀より明治安田総研作成

3 点目は主として日本にとっての要因だが、日本はほかならぬ第一次トランプ政権時に、日米物品貿易協定（TAG）を締結済みである。協定が誠実に履行されている間は自動車、同部品への追加関税を課さないことが日米首脳間で確認されている。「日本は誠実でない」とのクレームを付けることは可能だろうが、世界の目には、米国は協定を守らない国になったと映るだろう。交渉相手としての信用度に大きな傷がつくことになるのは避けられない。もっとも、トランプ大統領がそうした評判を気にするかどうかはわからない。日本としては、盟

友だった安倍元首相との約束だったことも訴えていくしかない。

３．かなりの規模の関税を覚悟する必要

計画通りは難しいとしても、かなりの規模の関税策が発動される可能性は高く、日本が影響を全く受けない展開もほぼありえない。トランプ大統領の関税政策には、貿易不均衡の是正、歳入の増加、外交の交渉材料という 3 つの目的があるとされる。3 番目の交渉材料としてのウェートが大きいというのは前述のとおりだが、2 番目の歳入の増加という目的も負けず劣らず重要である。国内では減税策の強化を予定していることもあって、トランプ大統領の財政運営は、歳入面では関税に頼る部分が大きい。もし、関税が思いのほか上げられないということになると、財政赤字が拡大する可能性が高まる。注目を集めている政府組織のリストラ策など、歳出削減も推し進めるとみられるものの、追いつかない可能性も高い。共和党内には、財政赤字の拡大を教条主義的に嫌がる一派も存在する。党内の調整が難航し、結果として、2025 年末に期限を迎えるトランプ減税の恒久化がとん挫、時限措置ということにでもなれば、個人消費の景気刺激効果は減殺され、トランプ大統領の実績にも傷がつくことになる。

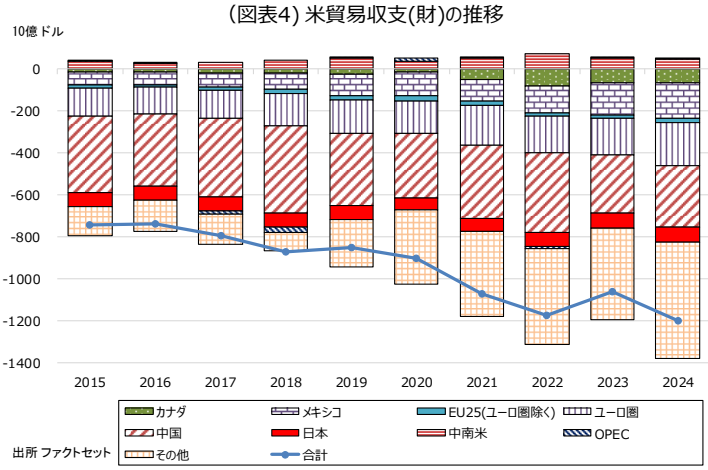
従って、日本がどの程度対象になるかはともかく、一定規模の関税は覚悟しておく必要がある。中国などの特定国に対する税率引き上げだけでは十分な税収を得られない可能性が高い。日本をねらい撃ちにした措置は考えにくいが、同盟国も区別しない全輸入品に対する一律関税（ユニバーサル・ベースライン関税）にこだわれば、日本への影響も大きくなる。米国にとっては、一律関税なら個別国との交渉が最小限に抑えられる分、手間が省ける面もある。

この点、鉄鋼関税について、豪州を除外する可能性を示したことは、各国にある意味甘い期待を持たせてしまったという点で、トランプ大統領は後悔しているかもしれない。米政府には目下日本を含め、各国から同様の措置を求める声が殺到している段階と考えられる。トランプ大統領もここへきて再度豪州に厳しい発言をするなど、態度を変え始めているように見えなくもない。ベースライン関税は高官の間でも意見が分かれるが、除外国を設けず、厳格・一律に実施する方向にトランプ大統領がなびく可能性はある。

ちなみにベッセント財務長官は、ベースライン関税として毎月 2.5%ずつ引き上げ、最終的に 20%とする案を提示している。激変緩和措置であり、これなら景気への影響を見極めつつ実施することができるほか、各国との交渉にも時間的猶予が生まれる。

なお、前述の関税の 3 つの目的のうち、貿易不均衡の是正の重要性は相対的に低いとみるのが妥当である。貿易赤字はバイデン政権時に大きく拡大したが、トランプ大統領の第 1 次政権時も別に縮小していたわけではなかった（図表 4）。関税政策でマクロの貿易赤字を縮小させることが困難なのは、トランプ大統領もさすがに理解していると考えられる。ただ、何が何でも赤字を削減するというポーズを示し続けることは、政治的に重要である。

(図表4) 米貿易収支(財)の推移



出所 ファクトセット

４．個別の要求では相互関税に要警戒

日本に対する個別の要求という観点からは、相互関税をどう運用するかという点に警戒が必要である。関税以外の点を突いてくる可能性もあるだろう。例えば、自動車の燃費基準やケイレツ等の非関税障壁は、昔から

たびたび米国に問題視されてきた分野である。トランプ大統領も第 1 次政権時に、「日本はボーリングの玉を 20 フィートの高さから米車のボンネットに落として、へこんだら失格にしている」と、自動車の規制をやり玉に挙げていた。ただ、トランプ政権下でも、結局米車の売り上げが伸びなかったという現実もあり、今回は他の産業、例えば、日本が相対的に高い関税率を課している農作物等にターゲットを移す可能性も考えられなくはない。コメの価格高騰にあえいでいる家計の現状を考えれば、禁輸的な高関税が課されているコメの関税率は下げた方が日本経済にとってはプラスのような気がするが、政府にとっては聖域である。あるいは、防衛分野など、経済とは関係ない分野での要求を持ち出すかもしれず、これがトランプ流である。さすがに各国の付加価値税まで攻撃するのは無理筋と考えられるが、第 1 次政権時から”Unpredictable president”と言われていたとおりで、今後も思いがけない発言や行動が繰り返される展開を覚悟しておく必要がある。金融市場のボラティリティも高い状態が続きそうである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411